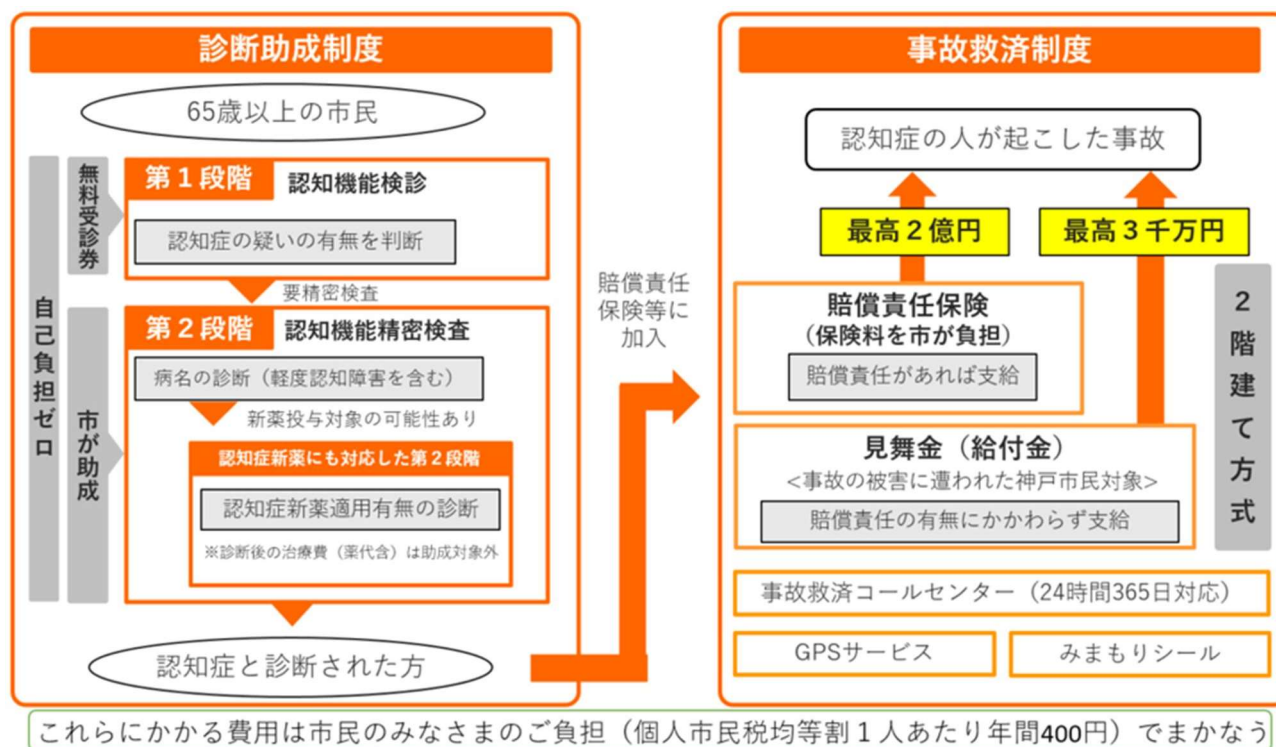


認知症神戸モデルの概要と実施状況について



(1) 診断助成制度 (平成31年1月28日開始)

早期診断・早期対応を推進するための2段階方式による制度。いずれも自己負担のない仕組み。

① 認知機能検診 (認知症の疑いの有無を診断)

- ・地域の医療機関で検診 (実施医療機関数 513箇所 (開始時 326箇所))

② 認知機能精密検査 (認知症かどうかと、病名を診断)

- ・専門の医療機関で診断 (実施医療機関数 60箇所 (開始時 53箇所))

うち 認知症新薬にも対応した第2段階 (令和6年4月1日～)

- ・認知症新薬適用有無の診断 (実施医療機関数 9箇所 (開始時 8箇所))

《実施状況》 (令和8年6月末まで)

○認知機能検診 (第1段階) 受診者数: 111,755人

(結果内訳) ・要精密検査 27,667人 (24.8%)

うち認知症の疑いあり	26,948人
うち新薬適用の可能性あり	719人

・認知症の疑いなし 84,088人 (75.2%)

○認知機能精密検査 (第2段階) 受診者数: 29,309人

(結果内訳) ・認知症 15,622人 (53.3%)

・MC I 9,590人 (32.7%)

・認知症でない 4,097人 (14.0%)

○認知症新薬にも対応した第2段階受診者数: 295人

(結果内訳) ・新薬の投与対象 134人 (45.4%)

・新薬の投与対象外 161人 (54.6%)

(2) 事故救済制度（平成 31 年 4 月 1 日開始）

認知症の方が事故に遭った場合に救済するため、5つの特徴的な制度を組み合わせたもの。

①賠償責任保険への加入（加入者数 15,027 人〔令和 8 年 6 月末累計〕）

- ・認知症と診断された方は、賠償責任保険に無料で加入（保険料は市負担）

②見舞金（給付金）制度

- ・認知症の方が事故を起こした場合、被害を遭った方に見舞金を支給

③24 時間 365 日対応可能なコールセンターを設置

- ・専用のコールセンターを設置し、事故が起こった際、迅速に相談に対応。

④GPS サービスの利用（契約者数 615 人〔令和 8 年 6 月末累計〕）

- ・認知症の方が行方不明になることを未然に防ぐため、GPS（衛星利用測位システム）端末を貸し出すサービスを提供（令和 7 年 7 月～拡充）

⑤みまもりシール（令和 7 年 8 月～）（配布者数 1,023 人〔令和 8 年 6 月末累計〕）

- ・認知症高齢者等が行方不明になった時、迅速な身元確認・保護につなげる

<①賠償責任保険と②見舞金の内容>

「見舞金（給付金）制度」（事前登録不要。賠償責任の有無に関わらず支給）と「賠償責任保険制度」（事前登録必要）の 2 階建て方式。

（i）見舞金（給付金）

※（i）と（ii）は自動車事故対象外

ア 被害者（市民）の場合

- ・死亡（最高 3 千万円）、後遺傷害（最高 3 千万円）、入院（最高 10 万円）、通院（最高 5 万円）、財物損壊（最高 10 万円）、休業損害（最高 5 万円）

※火事の類焼被害があった場合は上乘せ有り（1 世帯当り最高 30 万円・1 事故最高 1,000 万円）。

イ 被害者（市外）の場合

- ・見舞金（最高 10 万円）

（ii）賠償責任保険（認知症と診断された人で事前登録が必要）

- ・賠償責任保険（最高 2 億円）

（iii）傷害死亡・後遺障害保険（認知症と診断された人で事前登録が必要）

交通事故（自動車事故対象）、交通乗用具の火災による事故によって死亡又は後遺障害を負った場合に支給（認知症の方が被害に遭われた場合）

- ・死亡（100 万円）、後遺障害（42 万円～100 万円）

≪支給状況≫（令和 8 年 6 月末時点）

	支給件数	支給種別	支給金額計
給付金	24 件	物損 18 件・人身 6 件	18,297,494 円
賠償責任保険	62 件	物損 58 件・人身 4 件	13,888,446 円
計	86 件	物損 76 件・人身 10 件	32,185,940 円

※上記のほか、傷害死亡・後遺障害で 2 件・2,000,000 円支給

(3) 認知症神戸モデルの事業費

第1期【平成30年度～令和3年度】

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	計
診断助成制度	42,260	200,560	172,207	85,661	500,688
事故救済制度	—	84,230	86,278	82,922	253,430
計	42,260	284,790	258,485	168,583	754,118

すべて決算額

第2期【令和4年度～6年度】

(単位：千円)

	R4	R5	R6	計
診断助成制度	131,879	208,099	148,238	488,216
事故救済制度	50,220	51,858	52,103	154,181
計	182,099	259,957	200,341	642,397

すべて決算額

第3期【令和7年度～9年度】

(単位：千円)

	R7	R8	R9	計
診断助成制度	217,636	201,544	278,070	697,250
事故救済制度	69,581	75,205	88,659	233,445
計	287,217	276,749	366,729	930,695

令和7年度は決算額、令和8年度は予算額、令和9年度は計画額

※見舞金市民1人あたり単価：元年度@24円、2年度@22円、3年度@18円、
4年度@3.83円（競争見積り合せにより減額）、5年度@3.45円、6年度@2.76円、
7年度@6.61円、8年度@5.95円

支給実績を踏まえ保険料が増減する仕組みとしている。

※賠償責任保険1人当たり保険料：元年度@1,510円、2,3年度@1,950円、
4～6年度@1,860円、7,8年度@1,430円

※第1段階の検診料単価：6,820円（7年度まで6,620円）

第2段階の自己負担分の助成金は平均で約8,000円

(4) 他都市の状況

≪診断助成制度≫ ※政令指定都市のうち医療機関で個別実施している都市

都市名 (高齢者人口)	制度開始	対象者	第1段階の 検査ツール	第2段階の 受診勧奨	第2段階の 助成	実施医療 機関数	R7年度 受診者数
神戸市 (約43万人)	平成31年 1月	65歳以上の 市民	①HDS-R ②DASC-21 ③独自の 問診票 (BPSD チェック) ※上記を もとに医 師が診察 し判断	紹介状 (結果及び 基礎疾患・ 投薬内容等 を記載) を交付して 受診を勧奨	あり (検査費用 全額)	第1段階: 513箇所 第2段階: 60箇所 (R8.7時点)	第1段階: 18,976人 第2段階: 4,251人
さいたま市 (約31万人)	平成28年 8月	65歳以上の 市民	①浦上式 ②BPSD検査	受診を勧奨 (紹介状 は別途必 要・有料)	なし	第1段階: 252箇所 第2段階: 45箇所 (R8.3時点)	第1段階 相当 2,721人
千葉市 (約26万人)	令和5年 10月	特定健康 診査・健 康診査受 診者のう ち、 認知機能 の項目に 該当する 65歳～89 歳の市民	市医師会と 作成した 独自基準	受診を勧奨 (紹介状 は別途必 要・有料)	なし	第1段階: 154箇所 第2段階: 25箇所 (R8.7時点)	第1段階 相当 705人
横浜市 (約93万人)	令和2年 1月	50歳以上の 市民 ※R5年3 月までは 65歳以上の 市民	①HDS-R ②DASC-21	受診を勧奨 (紹介状 は別途必 要・有料)	なし	第1段階: 228箇所 (うち64歳 以下の検診 実施可能な 医療機関数 :69箇所) 第2段階: 39箇所 (R8.7時点)	第1段階 相当: 3,703人

都市名 (高齢者人口)	制度開始	対象者	第1段階の 検査ツール	第2段階の 受診勧奨	第2段階の 助成	実施医療 機関数	R7年度 受診者数
静岡市 (約21万人)	令和7年 6月	65歳以上の 市民	HDS-R または MMSE (医療機関 による)	受診を勧奨 (紹介状 は別途必 要・有料)	なし	第1段階: 95箇所 第2段階: 29箇所 (R8.7時点)	第1段階 相当 1,329人
名古屋市 (約59万人)	令和2年 1月	65歳以上の 市民	①HDS-R ②DASC-21	受診を勧奨 (結果通 知書等 を持参し受 診)	あり (検査費用 全額) ※R5年 10月開始	第1段階: 634箇所 (R8.7時点) 第2段階: 88箇所 (R8.6時点)	第1段階 相当: 18,184人 第2段階 相当 2,286人

《事故救済制度》 ※政令指定都市

都市名 (高齢者人口)	制度開始	内容	事前登録	支給実績
神戸市 (約 43 万人)	平成 31 年 4 月	・賠償責任保険 (上限 2 億円) ・見舞金 (給付金) (上限 3,000 万円) ・傷害死亡・後遺障害保険 (上限 100 万円) ※加入者が死亡・後遺障害	必要 ※見舞金 (給付金) は不要	計 83 件 (R8.3 時点)
千葉市 (約 26 万人)	令和 8 年 7 月	・賠償責任保険 (上限 1 億円) (R8.7.1～事業開始)	必要	
相模原市 (約 19 万人)	令和元年 8 月	【GPS 機器貸与事業に付帯】 ・賠償責任保険 (上限 3 億円) ・傷害死亡・後遺障害保険 (上限 100 万円) ※加入者が死亡・後遺障害	必要	
名古屋市 (約 57 万人)	令和 2 年 10 月	・賠償責任保険 (上限 2 億円) ・給付金 (上限 3,000 万円) ※事故相手が市民で死亡・後遺障害 ・見舞金 (15 万円) ※事故相手が市民以外で死亡	必要	計 13 件 (R8.3 時点)
京都市 (約 40 万人)	令和 2 年 8 月	【GPS 機器貸与事業に付帯】 ・賠償責任保険 (上限 3 億円)	必要	計 0 件 (R8.3 時点)
【非公開】 A 市		【GPS 機器貸与事業に付帯】 ・賠償責任保険 ・傷害死亡・後遺障害保険 ※加入者が死亡・後遺障害	必要	